

日本労働社会学会 公開シンポジウム

「女性活躍」政策下の女性労働

現在、安倍政権は「すべての女性が輝く社会」の実現に向けて、女性の活躍を阻むあらゆる課題に挑戦するとしている。『日本再興戦略改訂版』（2014年6月24日）では、「2014年度末までに約20万人分、2017年度末までに約40万人分の保育の受け皿を拡大し、待機児童の解消を目指す」、「2020年に女性の就業率（25歳から44歳）を73%（現状68%）にする」、「2020年に指導的地位に占める女性の割合30%」にする等の目標が掲げられている。さらに、2014年10月3日には「すべての女性が輝く社会づくり本部の設置について」を閣議決定し、当組織の下で女性の活躍を推進するための「政策パッケージ」を決定している。

しかし、そうした華々しい目標設定の影で、「女性の貧困」が深刻な社会問題になっている。2014年1月27日に放映された「NHK クローズアップ現在 あしたが見えない～深刻化する“若年女性”の貧困～」では、働く世代の単身女性の3分の1が年収114万円未満であり、中でも10代、20代の貧困が深刻化している実態を伝えた。続く2014年4月27日に放映された「NHK スペシャル 調査報告 女性たちの貧困～"新たな連鎖"の衝撃～」では、貧困が親の世代から子の世代へと引き継がれ、特に若い女性たちに重くのしかかっている現実をリアルに伝え、いずれも大きな反響を呼んだ。

こうした状況を踏まえ、本シンポジウムにおいては「女性活躍」政策下の女性労働」と題し、①女性労働者の労働実態と課題について雇用形態別に把握するとともに、②貧困に陥った女性が抱える困難と支援策を検討し、③現政権が進める女性政策の特徴と、実態との関係性、さらには必要とされる政策とは何かについて説明する。

日時： 2015年11月8日（日） 10:30～16:00

場所： 大阪市立大学梅田サテライト・101教室

参加費：無料

報告：

1) 10:30～11:15 金井 郁（埼玉大学）

安倍政権下の女性政策—ジェンダー平等達成への課題を検討する

2) 11:15～12:00 駒川 智子（北海道大学）

地域経済における女性正社員の労働—福岡県の事例から

3) 12:05～12:50 三山 雅子（同志社大学）

構造改革・安倍女性活躍政策と雇用形態・ジェンダー

4) 14:00～14:45 中園 桐代（北海学園大学）

「女性活躍社会」の下での母子家庭の母の労働と生活

14:45～15:00 コメント 橋本 健二（早稲田大学）

15:00～16:00 討論

日本労働社会学会 <http://www.jals.jp/> 問い合わせ先：戸室 tomuro@human.kj.yamagata-u.ac.jp